

## 第2章 アメリカ経済学の呪縛から逃れて

大橋 勇雄

### 1 序 論

経済学、とりわけ日本でいう近代経済学は、積極的に数学や統計学を分析手法に取り入れ、社会科学のうちで比較的“科学的な”装いをよく整えた学問分野であると言われる。この評価の意味は基本的には次の三つであろう。第一に、それは数学的モデルや計量的モデルを駆使することによって、ある明確な前提条件のもとに理論的あるいは政策的命題を演繹し、現実妥当性をデータによって検証するという論理実証主義の方法が大枠においてすでに確立し、それを満たすことが論文の適否を決める上で重要な一つの基準になっているということ。第二に、マクロ経済学やミクロ経済学に代表されるように、スタンダードな教科書がすでに存在し、研究の初期の段階においてそれを十分にマスターすることが必要とされるということである。これは、特に経済研究者の間で議論のための共通の言語・基盤を確立し、概念の定義をめぐる無駄な議論を排することによって効率的な意見交換を可能にする。第三は、価値判断に関する議論を科学としての経済学を越えた問題として扱うという姿勢が研究者の間で一般化し、政策基準ひいてはイデオロギーの違いから生じる意見の不一致が回避されているということである。この姿勢は、マルクス経済学との大きな差異の一つでもある。

しかしこうした経済学の考え方が、今日、幾つかの問題を抱えていることも事実である。たとえば、第一の行き過ぎた論理実証主義について、宇沢は、“・・・論理的厳密性、数学的厳密性にあまりにも大きな努力が払われることになったあまり、その経済学的な思考の深さ、現実的な対応という観点については必ずしも十分な検討がなされなくなってしまったという帰結を生み出していった”としている（宇沢 1989）。

また第二の専門分野として確立した経済学について、佐和（1982）は、それが「経済学の制度化」という現象を生み出しているとしている。すなわち、組織的な職業集団として経済学者が存在するようになり、外部の者の目からは現実的なレレバンスを持たないような問題をまじめに議論し、レフリーつきの雑誌への掲載を目標に論文のための論文の作成に励むといった状況に陥っているというのである。この批判は些か第三者的なものであるように思われる。というのは、労働や産業組織、金融など、少なくとも実証研究をベースにした応用経済学の分野では現実とのレレバンスこそが重要であり、それを無視した議論はありえないからである。また専門家にしか問題の重要性が認識できないということもありうるだろう。ただし、研究テーマがスモールであるという批判はありうるが。

第三の政策基準の問題は、今日の経済学、とりわけミクロ経済学にとって最も深刻なもので

あろう。というのは、ミクロ経済学ではもっぱらパレート最適性の条件（他の経済主体の効用を低めることなしに、ある経済主体の効用水準を高めることができないという条件）を政策的な問題の判断基準としているが、これだけでは政策的な提言ができる問題は資源配分の効率性に関するものに限られてしまい、今後の経済社会において重要性が増すと思われる所得分配上の問題、たとえば負担の公平性や援助、さらには既得権益の取り扱いなどの問題に対して積極的な発言をすることができないからである。また森嶋（1994）のように、「セイ法則」（供給はそれ自身の需要を作り出す）が現実には成立しないことや、工業や第三次産業において価格機能、とりわけ耐久財市場のそれが働かないことなどにより、厚生経済学そのものを否定する考え方もある。

本拙論では、こうした経済学の現状を念頭に、戦後のアメリカ経済学が日本の経済学に与えた影響を回顧しながら、今日、日本の経済学がどのような状況にあるのか、またどのような問題に直面しているのかを紹介することにしよう。表題から類推できるように、これまでアメリカ経済学に追従してきた日本の経済学が、問題の個別化、あるいは異質化により、独自の展開を求められている今、それに向けてどのような試みがなされようとしているのか、あるいはありうるのかを展望したい。

## 2 アメリカ経済学の大きな流れ

経済学研究の中心的な舞台がイギリスからアメリカへと移ったのは、第二次世界大戦後のことであるといっていよう。それは、イギリスの経済学者J. M. ケインズによって書かれた『雇用、利子及び貨幣の一般理論』を基礎に、その位置づけや役割を論じ、さらに新しい経済学としてのマクロ経済学を確立することから始まった。セイモア、E. ハリスの編集による『新しい経済学』（1947年）には、ケインズ経済学の直接的な後継者であるJ. ロビンソンやR. ハロッドなどのイギリスの経済学者とともに、W. レオンチェフ、P. A. サミュエルソン、J. トービンといった戦後のアメリカ経済学を代表する経済学者も執筆している。またR. クラインは1947年に『ケインズ革命』を出版し、古典派経済学に対するケインズ経済学の貢献を説得的に論じた。彼はその後1950年に *The Economic fluctuations in the United States, 1921-1941* を著し、今日のマクロ計量経済モデルの基礎をも築いた。他方、サミュエルソンは、アメリカ・ケインジアンを代表し、経済学の最初の教科書である『経済学』の初版を1948年に著した後、1955年の第3版では資源配分のメカニズムを分析するワルラス流のミクロ経済学とケインズのマクロ経済学とを総合することを提唱した。ただ、この新古典派総合の試みは、市場機構の機能についてミクロの資源配分の問題ではそれを信任し、マクロの失業の問題ではその機能不全を前提とするといった自己矛盾によって、その後1970年の第8版では舞台から消えている。

ケインズ経済学をめぐるアメリカでの議論は、その後、大きく三つの方向に向かったように思われる。その第一は、静態的なケインズ理論を動態化させる方向である。イギリスのハロッドやN. カルドア、またアメリカのR. ソロー、サミュエルソン、E. S. ヘルプス等によっ

て、ケインズの理論体系を基礎に経済成長論が展開された。それは、1960年台の後半から1970年台を通して行われ、米ソの冷戦下で第三世界に向けて資本主義と社会主義のどちらがより有効な経済体制であるかを経済成長率の高さにより誇示するという環境の中で極めて現実的な問題でもあった。

第二の方向は、マクロ経済学のミクロ的な基礎を求める試みである。ケインズの理論的な貢献とは何だったのかについては、J. R. ヒックス、A. P. ラーナー、クライン、F. モジリアニ、R. W. クラウワー、A. レーヨンフェーブットなどによって議論されているが、細部について必ずしも意見の一致をみていない。ただ、ケインズによって主張された名目賃金の硬直性、流動性のわな、投資の利子非弾力性は、市場機構の不備を鋭く指摘するものであり、それらの存在によって経済が古典派の想定するものとは異なった形で運行するという点をケインズが示したという点では論者の間で共通している。

こうした認識のもとに、賃金などの価格の硬直性を新古典派の枠組みの中で説明しようとする試みが1970年をすぎて始まった。すなわち、企業は利潤極大化を、労働者は効用極大化を目的とするという新古典派的な枠組みのもとに、これまで主たる考察の対象から外されてきた不確実性や取引費用を導入することによって、ケインズが想定した価格の硬直性を説明しようとする試みがなされるようになったのである。最初に、C. アザリアティスとM. N. ペイリーによって、危険回避的な労働者はリスク・プレミアムを企業に支払う見返りとして固定的な実質賃金を選好するとし、景気変動に対して実質賃金が硬直的になることが示された。ただし、この試みは、雇用の安定性までも説明することになり、非自発的失業の存在を明らかにしようとしたケインズの目的とは異なるとして人々の興味を失った。その後、賃金の硬直性を説明する仮説として、J. E. スティグリッツやG. A. アカロフによって効率賃金仮説が、またA. リンドベック、O. J. ブランチャード、L. H. サマーズ等によりインサイダー・アウトサイダー・アプローチが提唱され、今日に至っている。

価格の硬直性を説明するもう一つの流れは、取引費用、たとえば価格の調整コストや顧客のサーチ・コストの存在に着目するものである。R. J. バロー、E. シェシンスキとY. ワイス、N. G. マンキュー、アカロフとJ. イェレンなどは、製品価格の変動には調査や宣伝などの費用がかかるとして、企業は需給の変動に対してその都度、価格を変化させるのではなく、一定期間それを固定することを明らかにし、その経済厚生的な意味やそのもとの生産量の変動を分析している。またA. M. オークンとスティグリッツは、取引関係が長期に継続する傾向があり、かつ価格情報が不完全な市場においては価格の引き上げによる顧客の減少数は引き下げによる増大数よりも大きいため、企業の直面する需要曲線は屈折しているとして、価格の硬直性を説明する。

こうした賃金や価格の硬直性を説明する試みは、ケインズ経済学を理論的に補強し、後で述べるシカゴ学派からの批判に答えようとするものである。その意味では、極めて防御的な側面の強いものであり、積極的に新しい政策提言をしようとするものではない。

ケインズ以後、研究者の関心を集めた第三の方向は、財政金融政策の効果をめぐるものである。ケインズ経済学がアメリカで多くの支持者を獲得し始めた頃、有効需要政策の財政面につ

いてはA. H. ハンセンやR. A. マスグレイブ等によって、また金融面についてはトービンやモジリアニ等によってその一層の展開が図られた。しかし、先進資本主義国において失業がかってほどには深刻な問題ではなくなると同時に、完全雇用もしくはそれに近い状態においてじりじりと物価が騰貴するというクリーピング・インフレーションが発生するようになった。これは完全雇用と物価の安定という二つの重要な政策目標が両立しないことを意味するが、最初にそれを実証的に提示したのはイギリスのA. W. フィリップスである。彼は1861年から1957年のイギリスにおける貨幣賃金の変化率と失業との関係を調査し、両者の間に負の相関関係が存在することを見いだした。これが有名なフィリップス曲線である。その後、賃金変化率に代わって物価上昇率がとられ、トレード・オフ曲線とも呼ばれるようになったが、同じ主旨の曲線は各国で計測された。

アメリカにおいてもトレード・オフ曲線は多くの研究者によって計測された。しかし、イギリスや日本ほどには物価上昇率と失業との間に安定的な負の関係を見いだすことは困難であった。短期的には物価の上昇は失業率の減少と結びつくが、長期的には高い物価上昇率のまま失業率が高くなるという傾向が見られる。このループ現象こそがその後のアメリカの研究動向を決定づけたように思われる。すなわち、シカゴ学派の中からM. フリードマンを総帥とするマネタリズム、さらにR. E. ルーカスを中心とする合理的期待形成学派が台頭してきたのである。マネタリストは、人々が認知ラグにより貨幣錯覚に陥っている場合にのみ貨幣供給量の増大は雇用を増大させるが、次第に認知ラグが消滅し、貨幣錯覚がなくなるために雇用は自然(均衡)失業率の水準に戻ると考える。合理的期待形成学派は、人々をより全知に近い合理的な経済人として把握し、貨幣錯覚までも否定する。すなわち、たとえ貨幣供給が増大したとしても、人々がそれによって物価が上昇することを合理的に予想し、それを前提に行動した場合、金融政策の効果は短期的にも有効ではないというのである。

財政政策についてもR. J. バローによって提唱された中立命題に代表されるように、その有効性は限られたものであるとする議論が盛んになされた。ここで中立命題とは、財政支出の増大が公債発行によって賄われようと、いずれは税収によってその返却がなされることになるから、人々が長期にわたって最適な消費計画を立てるならば、増税による財政支出の雇用創出効果と公債発行によるそれとは同じ効果をもつことになるというものである。

こうした有効需要政策の効果を否定する反ケインズ経済学は、シカゴ学派を中心に展開されたが、この学派は、欧州大陸のオーストラリア学派の中で育った後にアメリカに渡ったミーゼスとハイエクの影響を強く受け、もともと「自由放任」を深く信奉している。このシカゴ学派の政策的な考え方は、1970年代から1980年前後まで隆盛を極めたが、1980年の中ごろに急速に鎮静化した。宇沢(1989)によれば、その背後にはレーガン政権下におけるシカゴ学派的な経済政策の失敗があるという。すなわち中間所得者層の増税感を弱め、勤労意欲を高めるための所得税減税、あるいは企業の投資を刺激するための投資減税は、当初、期待されたほどの効果をもたらさず、失業率は10%前後の高水準のまま推移した。この高失業率は、低所得者層に対する社会保障費の大幅な削減政策とともに社会不安を増大させることとなった。また連邦政府の財政赤字は、貿易収支の赤字や物価上昇と結びつき、アメリカ経済を疲弊させた。

しかし、1983年になるとアメリカ経済は力強い回復・拡大を示し、雇用情報も徐々に改善し始めた。そして、途中、1990年代の始め頃にマイナス成長を経験したものの、今日に至るまで3%前後の成長を続けている。皮肉にもこうした成長の主たる要因になったのは、レーガン政権下でとられた所得減税や投資減税といったケインズ的な政策と運輸や流通、通信などの産業分野におけるミクロ的な規制緩和策であると言われる。

シカゴ学派の中から生まれた分析概念のうち、今なお輝きを失わないのは人的資本理論である。その基本的な考え方は、人間に体化された技能や知識を一種の資本であるとみなし、それらを習得するための教育や訓練を投資であると考えることによって、労働者の生産性、さらには賃金を決定する要因を分析しようとするものである。この理論は、1960年前後にT. シュルツやG. S. ベッカー、J. ミンサー等によって体系化されたが、その時代背景には米ソの冷戦下で高い経済成長を達成するためには教育・訓練によって労働の質を高めることが大切であるという認識、また有効需要政策によって一向に消失しない失業や貧困と戦うためにはむしろ雇用の創出ではなく、労働の供給側を訓練し、その需要に適応させることが必要であるという認識があった。その後、人的資本理論は広く労働市場の分析、とりわけ賃金の決定要因の分析のために中心的な役割を担うようになり、今日に至っている。

その他、ゲーム理論や組織の経済学なども今日精力的に展開されているが、簡単にしてもそれらをたとえ簡単なものであっても紹介することは筆者の能力を超える。ここでは経済政策との関わりが強い分野のみに限定している。

### 3 日本の近代経済学

アメリカからの輸入学問としてスタートした日本の近代経済学は、戦後、アメリカ経済学の流れに沿ってケインズ経済学の解釈と政策提言、あるいは経済成長論に主要な関心が集まった。特に経済成長論については、宇沢弘文、新開陽一、荒憲治郎、佐藤隆三など国際的に活躍した日本の研究者は多い。当時、まだ失業の恐怖が存在し、完全雇用は人々の大きな関心事であったし、経済成長は“欧米に追いつき追い越せ”というスローガンのもとで国民的な課題であった。そして池田政権の「所得倍増計画」(1960年)にはケインズ的な考え方が色濃く取り入れられた。他方、八幡と富士の二大製鉄所を新日本製鉄として合併するという政府の産業政策については、資本主義体制の根幹はあくまでも競争原理にあるとの立場から、合併に反対するという声明が1969年に近代経済学グループによって出された。いずれにしても、この時期、近代経済学は最も世間の注目を集め、多くの近代経済学者が『東洋経済』や『エコノミスト』といった雑誌に登場した。

しかし、1970年に入って経済成長のゆがみが露呈し始め、“くたばれGNP”といった議論が出始めると、様相は一変する。公害や社会資本の未整備の問題に対して近代経済学は有効な処方箋を提示しえなかったようである。ミクロ経済学ではこの種の問題は外部性の問題として取り扱われ、その存在のもとでは資源配分の効率性が損なわれるとされる。この議論から演繹される政策提言としては、財・サービスのコストを内部化する、すなわち公害であれば環境権

のないその発生者にコストを負担させる、また社会資本であれば便益を享受する者が便益に応じてコストを負担する、といった程度のものである。この背後には多数決原理にかかわる深い問題が内包されていることが認識されたが、しかし現実の政策提言としては世間が傾聴するほどのものをもたなかったようである。こうしたことから、経済学の「限界」が指摘されるようになったが、この間の経緯を詳細に検討した飯田（1979）は、それは完全競争が満たされるような切れ味の鋭い領域に一流の経済学者が視野を限定し、切れ味の鈍い領域、たとえば分配問題や福祉、寡占市場、南北問題に正面から取り組んでいないこと、及び一般社会の人々の経済学への期待がこれまでの見事な成功により過剰になりすぎた結果であるとしている。

1973年末に勃発した第一次石油ショック以降における日本経済の動向は、日本の経済学のあり方を根本から問い直すはずのものであった。天然資源に恵まれない日本経済にとって石油ショックは、当初、多大なダメージを与えるものと予想された。しかし、結果は失業率や経済成長率、インフレ、貿易収支、財政収支などといった様々な指標からみて、日本経済は欧米諸国と比較し、“良好なパフォーマンス”を示した。このことから、日本の企業システムや労働市場の機能、産業政策のあり方に国際的な関心が寄せられるようになったが、この時点で日本の経済学は、アメリカ経済学の呪縛から脱却し、固有の問題をめぐって独自の展開をみせる必要があった。この要請に答えようとしたのは、青木昌彦や小池和男、浅沼萬里等であり、日本型の企業モデルを世界に向けて提示しようとする試みが彼らによってなされた。

しかし残念ながら、日本における経済学の主流は今日でも依然としてアメリカ経済学に追随している。アメリカで展開された理論モデルの部分的な改良や精緻化、あるいはそこでの分析枠組みや手法を借用した計量的な研究は相変わらず盛んである。勿論、そのこと自体、全面的に否定されるべきではない。何と云っても、今なお、モデル分析のための数理的な手法や実証分析のための計量的な手法の開発、あるいは実態経済を洞察し、斬新なアイデアによるそのモデル化などといった面でアメリカの経済学は群を抜いている。ただ、上で紹介したように、近年、アメリカの経済学が分析対象とする問題が極めてアメリカ固有のものになってきていることも事実である。失業率や物価上昇率、賃金変化率、雇用変動、国民総生産の動向など、日本におけるマクロ変数の動きをみたとき、ただちにそれらを合理的期待形成仮説やリアル・ビジネス・サイクル理論と結び付けるのは困難である。それに、日本には時期によってその位置は異なるが、まだトレード・オフ曲線に近いものが存在しているように思われる。こうしたことから、現在の日本ではアカデミックな枠組みからは幾分外れて、論壇で活躍するエコノミストは多いが、マクロ経済学を専門とする研究者は極めて少ない。

今日、日本の経済学者の多くは、金融、産業組織、労働、貿易、国際金融、企業行動、消費者行動など、個別の分野に分散し、それぞれ理論的あるいは実証的な研究に携わっているように思われる。興味深いことに、これらのほとんどの分野がミクロ経済学と計量経済学を基本的な分析手法とする、いわゆる応用ミクロ経済学の分野である。

労働経済学を専門とする筆者は、他の研究分野について詳細な知識をもたないから、ここでは労働の分野を例として応用ミクロ経済学とは何かを説明しよう。まず労働経済学は、労働供給の主体である家計は効用極大化を、労働需要の主体である企業は利潤極大化を目的として行

動するとし、現実の労働市場の動きを分析する。売買の対象が人間であることから、教育、熟練、生活費、労働のインセンティブ、仕事の内容、労働時間といった労働経済学特有の変数が分析対象となり、一つの学問分野として成立している。もし教科書的なミクロ経済学をストレートに適用することによって事足りるならば、一つの独立の専門分野として労働経済学は成立しないだろう。これまでにこの分野で開発された分析概念は幾つかある。なかでも人的資本、教育の内部収益率、性・人種による統計的差別、ジョブ・サーチ、企業内労働市場、効率賃金などは労働経済学の発展のために極めて重要な役割を果たした概念である。

大切な点は、分析の対象となる労働市場のあり方が国や地域、職種などによって異なるために、応用ミクロ経済学としての労働経済学は本来極めて個別事例的であり、それぞれの労働市場に固有な分析概念を必要としているということである。しかし残念ながら、上で紹介した諸概念は、すべてアメリカで展開されたものである。日本の研究者はアメリカの労働経済学の方法や諸概念を熱心に勉強し、それを日本の労働市場分析に応用しているのが現状である。日本にも年功賃金とか終身雇用といった概念はある。しかし、論者によってその定義が様々であり、分析概念として十分な要件を備えているとは言えない。特に、ミクロ経済学の枠組みを利用した概念構成がしっかりしていないために、しばしば外国の研究者から誤解を招くという事態さえ生じている。今後、日本の労働市場分析から世界に通用する新しい分析概念が提示され、展開されることが望まれる。

このようにマクロ経済学においても、またミクロ経済学においてもアメリカ経済学の日本への影響は今日なお強い。しかも、そのことは以上のような学問的な水準によるものばかりではない。それは経済学の制度化と呼ばれる現象とも密接な関係をもつ。佐和（1982年）によれば、1950年から1960年にかけてアメリカから日本に経済学が移植されるプロセスで同時にその制度化も進行したとされる。こうした日本における経済学の制度化は、アメリカ経済学の影響を制度的に保障する仕組みになっている。特に次の二点は重要であろう。第一に、学術雑誌について引用や掲載の受諾確率などを基準として評価の序列が付けられているが、そこではアメリカやイギリスで発行される雑誌が上位を占めており、レフリー制度をとっていても日本の雑誌の評価は極めて低い。そのために、英語で論文を書く多くの研究者は自分の論文がまず外国の雑誌に掲載されることを望み、日本の雑誌は“最後の手段”とされる傾向がある。そのこと自体は、競争社会である以上、仕方のないことであるとして、問題は、外国の雑誌に掲載されるためには外国のレフリーやエディターを説得させねばならないということである。そのためには、外国の研究者が興味を持つような問題を設定したり、容認する枠組みや分析手法を利用しなければならない。一般均衡理論や経済成長論のように一般的な経済問題の場合にはこれでもよいが、個別的でしかも日本経済に固有の問題については国際学会での認知度の低い雑誌に発表せざるをえない。これでは優秀な人材がアメリカ経済学の影響の強い特定の分野に偏ってしまう危険がある。ただし、こうした傾向は、日本ばかりではなく、ドイツやオランダなどでもみられるという。その意味で、今や経済学はアメリカ帝国主義の時代であると言っても過言ではないであろう。

第二の点は、アメリカと日本との専門教育体制の差異に関するものである。ハーバード、シ

カゴ、スタンフォード、プリンストンといったアメリカの有名大学は、ほとんどが大学院大学であり、その教育体制は充実している。とりわけ、近代経済学ではスタンダードな教科書が初級から上級まで程度に応じて整備されており、大学院では上級のコースをマスターすることが必要とされる。アメリカの各大学は、それを見事に実施している。博士号 (Ph.D.) を取得すれば、大学の研究者としてばかりではなく、官庁や企業、国際機関におけるエコノミストとして生活の糧をうることのできるアメリカでは、規模の利益が働き、効率的な大学院教育が実施されるのである。こうした状況下で、研究者を志す日本の学生が、いち早くアメリカで基礎をマスターし、学位を取得しようとしても不思議ではない。また官庁や企業も学部の延長のような日本の大学院ではなく、効率的な教育を行うアメリカの大学院へ研修のために人を派遣する。この人達の多くが、特に学位取得に成功した人達が、帰国後、学問的に親米派になることを予想するに難くはないであろう。

このように日本におけるアメリカ経済学の影響は、圧倒的である。しかし、日本型モデルが展開される契機もまったくないわけではない。日本の経済力の上昇とともに、日本経済の動きや仕組みに興味をもつ外国の研究者が多くなってきている。日本の経済学者はそれに答えなければならないが、そのためには外国の研究者に理解できるような枠組みや分析概念によって日本のモデルを提示しなければならない。この作業を通して日本の経済学から海外に輸出できるような分析概念や手法が生まれる可能性もある。ただし、現状ではこれには多大な困難が予想される。特に、欧米の人たちが日本についてもつ奇妙な先入観を捨てないかぎり、それは難しい。より具体的に言えば、日本を紹介する場合、殊更に欧米との違いを強調しないと、欧米の人々はそれを素直に受け入れようとしなかにみえる。先日も労働経済学に関する国際会議で著名なアメリカの理論経済学者が日本の労使関係をパターンリズム (家族的温情主義) によって、またドイツの実証研究者がギフト交換モデル、つまり企業は労働者に対して高い賃金を支払い、彼らの生活を保障する見返りとして、労働者から高い忠誠心を得るという考え方によって説明できると主張していた。これらの研究者は、自国の労働市場については経済学者らしく合理的な個人を想定して分析しているのに、日本のこととなると何故一変して経済学を放棄してしまうのであろうか。

#### 4 国際比較基準

政策提言のために、パレート最適以外の基準として国際比較が有力な基準となりうるし、現実にこれまで大きな説得力をもってきた。たとえば、労働時間を1,800時間に短縮させるという政府及び連合の目標は、当時の総理大臣・中曽根康宏の私的研究会である「国際協調のための経済構造調整研究会」が昭和61年4月に発表した通称『前川レポート』において、「欧米先進国なみの総労働時間の実現」が必要であるとしたことに端を発している。ちなみに、当時、年間の平均労働時間はアメリカが1,975時間、イギリスが1,989時間、旧西ドイツが1,638時間、フランスが1,648時間であり、国によって大きな差があるが、これらの国を平均すると、1,807時間になる。



このように他と比較し、そこから学ぶべきものを学ぶという政策提言のスタイルは、近代経済学以外の分野、たとえば経営学や社会政策では極めて一般的である。成功した企業の経営手法を例に経営のあるべき姿を語ったり、あるいは高齢者や女子を有効に活用している企業の好事例を紹介し、世に広めようとしたり、さらには他国の社会保障制度などを参考に日本の制度のあり方を批判的に検討するのである。いずれにしても、今後、国際比較基準というのは益々重要な政策基準になると思われるが、学ぶべき対象が他国となると、話は複雑であり、方法的にも幾つかの問題がある。とりわけ大きな問題は次の四つであろう。

第一に、まず学ぶべき対象となるシステムや制度の経済的なパフォーマンスがどのようなものであるかを正確に把握し、自国と比較しなければならない。そのためには、国際比較を可能にするデータが必要である。ところが、よく知られているように、データの定義や性質はしばしば国によって大きく異なる。たとえば労使協議制常任委員会報告『労使関係白書』日本生産性本部（1993年版）によれば、先の労働時間一つとってみても、次のような違いがある。①欧米諸国の多くの国では「労働力調査」のように就業者から集められた労働時間データが利用されるが、わが国では「毎月勤労統計調査」のような事業所ベースのデータがよく使われる。一般に前者のデータの方が労働時間は長く報告される。②労働時間といっても通常の所定労働時間ばかりではない。残業や有給休暇、有給又は無給の欠勤時間をどう扱うかで報告される労働時間は異なってくる。特に、欧米との比較で問題になるのは、EC諸国ではホワイトカラーの残業が労働時間に含まれていないこと、及び扱いが曖昧な欠勤時間が8%前後も占めていることである。③国際比較の対象となるのは、通常、労働者一人当たりの平均的な総実労働時間であるが、これにはパートタイム労働者も含まれる。問題は、国によって全雇用労働者のうちパートタイム労働者の占める比率が大きく異なっている上に、パートタイムの平均労働時間も異なることである。ちなみに、OECDの『雇用展望』によれば、1987年前後において日本のパートタイム比率は8.2%、イギリスが22.6%、アメリカが17.9%、ドイツが13.6%となっている。またパートタイムの年間の平均実労働時間は、日本が1,217時間、アメリカが889時間、フランスが914時間、ドイツが850時間である。その結果、フルタイム労働者の総実労働時間に大きな差がなくとも、平均的な労働時間には大きな差がでることになる。

このよう状況のもとで、欧米諸国の平均値を政策目標として掲げることにどれほどの意味があるのだろうか。しかも、我が国では今や1,800時間はフルタイム労働者の時間短縮の目標になっている。もう少し1,800時間の中味を検討する必要があるだろう。

国によるデータの違いは、労働時間ばかりではなく、たとえば失業率などについてもみられる。ただ幸いなことに、近年、国際比較が盛んに行われるようになるにつれて、OECD等の国際機関のリードのもとに国際的に統一された定義のもとにデータが提供される方向にある。

国際比較上の第二の問題は、パフォーマンスの評価基準として何を選択すべきかというものである。失業率やインフレ率、経済成長率を評価基準として利用することについては誰しも認めるところであろうが、貿易収支や長期雇用などの状況となると話は微妙になる。貿易収支について言えば、経済発展段階説としてよく知られているように、発展の初期段階ではほとんどの国が赤字であり、それに対応した形で長期資本収支は黒字になる。そして経済がある程度発

展すると、貿易収支は黒字、長期資本収支は赤字になり、さらに成熟期に入ると、現在のアメリカやイギリスのように、貿易収支は赤字、長期資本収支は黒字になる傾向がみられる。このように貿易収支が黒字か赤字かは、それぞれの国が歴史的にどのような発展段階にあるかに強く依存する。したがって、単純にそれをパフォーマンスの評価基準にすることは適切ではないだろう。

ところが現実には貿易収支の動向は、失業率やインフレ率以上に人々の国に対する評価の姿勢を決定的に左右するように思われる。アメリカの貿易収支が赤字になり、日本の経常収支が大幅な黒字を示したのは1971年前後のことであるが、その後、日本をすばらしいとする議論が急激に増加し始めたように思われる。たしかに、ドルに対して円が強くなり、その国際的な購買力、すなわち国際市場における円の財・サービスに対する支配力が増した。また外貨の蓄積は対外的な援助や国際活動の費用負担の増加につながり、国力の高揚を人々に感じさせる。しかし今後、日本経済が成熟し、貿易収支が赤字に転じた場合、日本のシステムや制度の評価はどのようになるのだろうか。“日本的経営”に対して反省を求める議論が間違いなく出てくるだろう。

国際比較上の第三の問題は、制度の機能を比較する場合、単に制度そのものを比較するだけでは不十分であるということである。すなわち、制度の運用にも注意する必要があるということである。というのは、異なった制度のもとでも、運用によっては同じ結果をもたらすことがあるからである。このことを賃金制度を例に明らかにしよう。

日本では多くの企業によって職能等級制度が、また欧米諸国では仕事給制度が採用されている。簡単に言えば、前者は人の能力を等級別に評価し、それに応じて賃金を決めるという仕組みであり、後者は人の遂行する仕事をその難易度や必要とする技能・知識によって等級別に評価し、賃金を決めるという仕組みである。日本の賃金が年功的になるのは、職能等級制度が採用されているからであるとする議論がしばしばなされるが、これは正確には正しくない。なぜなら仕事間の移動について年功的な処遇、つまり年齢・勤続に応じて低い職位の仕事から高い職位の仕事へと人を移動させれば、賃金は年功的になるからである。実際、仕事給を導入していることで有名な松下電器産業株式会社の賃金は年功的である。ただ、職能等級制度の方が賃金を年功的にし易いことも事実である。この背景には同じ仕事をしていても、人の能力や習熟度は年齢・勤続とともに上昇するという主張が建て前として人々に受け入れやすいということがある。定期昇給というのは、それが制度化されたものである。しかし、低成長と高齢化により、こうした日本の雇用システムは深刻な問題に遭遇している。特に、しかるべく仕事がないにもかかわらず、単に能力があるとみなされているだけで、年功的な賃金体系のもとに高い賃金を支払うことは企業には耐えられない。そこで、今日、企業は実力主義を徹底させるべきだとして査定制度を充実させ、業績と賃金とを強くリンクさせることを試みようとしている。こうなると個別化した人事管理のもとに労働者間の賃金格差は拡大し、これまでのような賃金と年齢・勤続との強い結びつきは消失しよう。つまり、制度は異なるものの、その運用しだいで結果として欧米と同じような賃金体系が実現する可能性があるのである。

最後に、国際比較の方法論上、最も重要な問題を取り上げよう。それは、単に一つの制度だ

けを取り上げて比較するだけでは全体としてのシステムの機能を十分に把握できないということである。つまり、幾つかの制度的な装置がセットになって一つの自己完結的なシステムになっていることを認識し、さらにその上でそれぞれの制度がどのように運用されているかを探らなければならないのである。そのためには、まず関連する幾つかの制度を一つのセットにしたモデルが必要になる。青木（1995）は、金融制度とコーポレート・ガバナンスを具体的な研究対象にしてこの問題を正面から取り上げている。そこではゲームの理論や契約理論、情報の経済学など、最近その展開がめざましい諸理論を駆使しながら、モデルを構築し、機能面での国際比較を行っている。国際比較を学問的なレベルで行うために、今後こうした試みの重要性が増すことは明らかであろう。

ここで雇用システムを例に、今後その国際比較研究を進展させるために何が必要かを試論的に考えてみよう。しばしば日本の労使関係の特徴は、年功賃金と終身雇用であるとされるが、これは年齢・勤続別の賃金プロファイルの形状や勤続年数の長さなどの現象面からみた特徴である。しばしば議論が混乱するのは、現象をそのまま具体的な制度とすり替えてしまい、それで説明が済んだとするからである。すなわち国際比較を通して何らかの政策的提言を行うには、年功賃金や終身雇用と呼ばれる現象の背後にどのようなモデル、すなわち関連する諸制度とその運用のあり方、があるかを明確にしなければならない。筆者は、真実であるかどうかは別にして、国際比較のために日本の労使関係モデルを提示するとすれば、少なくとも職能資格制度と内部昇進制度、またその運用として年齢・勤続重視の処遇を一つのセットとしたい。他方、欧米型モデルとしては、仕事給制度と開放型昇進制度、実力主義的運用をセットとしたい。その上で、それぞれの制度がどの程度日本や欧米で定着しているのか、あるいはその運用がどうなっているのかを調査し、モデルを確定する必要があるであろう。そしてモデルが実証的に確定できれば、次の課題は、なぜそれぞれの国で異なったシステムが採用されているのか、またどの制度が部分的に移転可能であるのか、さらにそれぞれのモデルのもとで労働資源の最適な配分や効率的な訓練、あるいは公正な分配がどのような形で保障されるかを議論することであろう。

いずれにしても、国際比較は、従来の経済学で考えられてきたパレート最適基準などとは異なり、多くの人々にとって直感的に分かりやすく、説得力がある。しかしそれだけに危険でもある。特に、研究者自身にしても注目を集めるために国と国との差異をことさらに強調する傾向がある。その結果、奇妙なイメージが人々の間に定着し、誤った政策提言がなされることも十分にありうる。年功賃金や終身雇用などは不幸にしてその典型的な例である。その意味で国際比較のための方法論を早急に確立する必要があるだろう。

## 5 まとめ

第二次世界大戦後、経済学の中心舞台は、イギリスからアメリカへと移ったが、それはケインズ経済学を基礎に新しいマクロ経済学を確立するという試みから始まった。その第一の方向は、静態的なケインズ理論を動態化させ、景気循環論や経済成長論として展開させること

にあった。また第二の方向は、ケインズが想定した賃金の硬直性などの市場機構の不備をマイクロ経済学的な基礎のもとに合理化することであり、第三の方向は、財政金融政策の効果をめぐるものであった。こうしたアメリカ経済学の展開は、その圧倒的な影響下にある日本の経済学の展開そのものでもあった。すなわち、アメリカで取り上げられた問題がそのまま日本でも分析対象となった。しかし、近年、問題が個別分野化し、応用マイクロ経済学が大きな展開をみせるようになると、アメリカ経済学の問題がそのまま日本の問題とはなりにくくなった。一方、日本経済のめざましい発展により、海外から日本経済についての独自のモデルの提示を求められるようになった。こうした状況にもかかわらず、経済学の制度化や大学院の教育体制の問題などから、日本の経済学は、全体としていまなお十分に独自の展開を見せていないように思われる。

近年、マイクロ経済学の分野において政策基準としてパレート最適基準に代わって国際比較基準が主要な役割を果たすようになってきている。それは、多くの人々により直感的で分かりやすい上に、価値判断のゆるいパレート最適より豊富な政策提言ができる。しかし、そこには国際比較に耐えうるデータが未整備であるとか、そのときの雰囲気により是非の判断が違ってくる可能性があるなどの問題がある。より重要な問題は、今だそのための方法論が十分に確立されていないということである。そのための第一歩は、各国を的確に特徴づけることができ、かつ国際比較が可能なモデルを構築することから始まるだろう。

## 参考文献

青木昌彦

1995『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説—』東洋経済新報社

飯田経夫

1979『私の経済学批判』東洋経済新報社

宇沢弘文

1989『経済学の考え方』岩波新書

佐和隆光

1982『経済学とは何だろうか』岩波書店

森嶋通夫

1994『思想としての近代経済学』岩波新書